

(議長)

日程第13、一般質問を行います。

今定例会の一般質問は、お手元に配布のとおり10名の議員から通告がありました。通告順に従って、順次これを許可致します。

(議長)

まず、増永議員の発言を許可致します。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えーそれでは、私の方から質問させていただきます。えー国道227号、田沢町の登坂車線事故について。

毎年12月、うー12月から2月にかけて、国道227号、田沢町登坂車線において、1日に何台もの車が単独スリップ事故や接触事故が多発しています。

令和8年1月22日、江差町のLINEでも田沢町付近での交通事故多発注意報が流れました。事故は国道で起きておりますが、江差町内の国道で起きてます。町として、現状の事故を踏まえ、道路管理者への今後の対応をお伺い致します。

(議長)

町長。

「町長」

増永議員の1問目、国道227号、田沢町の登坂車線事故についてのご質問にお答え致します。

議員ご指摘のとおり、当該路線の田沢町付近の国道227号の登坂車線につきましては、本年1月14日に2件、1月20日に4件と、近年にないほどの単独スリップ事故や接触事故が発生しております。

また、令和8年1月22日には、江差警察署から依頼があり、尾山町付近での交通事故多発注意報を江差町の公式LINEで緊急情報として発出し、町民の皆様を含め、LINEを登録してい、えー登録されている皆様に向け、冬道の交通事故防止に対する注意喚起を行ったところでございます。

えっ当該路線は、登坂車線を含む急勾配や急カーブ、更には冬期間の凍結や吹雪による視界不良など、交通事故に繋がる複数の要因が重なる箇所であり、一步間違えば

重大な事故に繋がる箇所であると認識しております。

これらを踏まえ、町と致しましては、この間、国道の道路管理者である函館開発建設部に、路面、路面凍結防止対策やドライバーに対する注意喚起の強化など、地域の交通安全対策として要望して参りました。

今後も引き続き、必要に応じて、町民の皆様が安全に国道を通行出来るよう、道路管理者の函館開発建設部や江差警察署と連携を密にし、交通安全、失礼しました。交通事故防止対策に取り組んで参りたいと考えております。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

はい。えーありがとうございます。

えー私がですね、ちょっと調べたところによりますと、道路開発はですね、警察署では、この200、あ、国道227号線、田沢町登坂車線においての事故の多発は、最近じゃないです。もう毎年このような形で起きています。

町長、これはね、最近だけじゃないです。毎年起きてます。

それで、道路開発ではですね、死亡事故、人身事故等が起きてないために、事故多発地帯の指定にはならないと言ってるんです。そのために開発をすれば大きな対策が打てない状況になっていると言っています。

また、えー道路開発はですね、気温0度からマイナス1度、風速20メートル以上の風が吹くことにより、塩カリ、砂が風で飛ばされて、道路路面に付着しない事が事故原因と見解しております。

ただ、地域からの要望や要請、これがあれば、予算要求がし易いと言っております。そして、警察の、おー交通安全課の課長さんにもお話させて頂きました。やはり警察も同じような見解でございます。

ですから、今後は、今、町長が言われた通り、警察、道路開発、江差町、3団体がこの問題に、やはり情報を共有してですね、1台でも事故の無いような対策を講じて頂きたいと思いますが、ご答弁お願いします。

「建設水道課長」

はい。建設水道課長。

(議長)

建設水道課長。

「建設水道課長」

えー今ですね、あのー増永議員より、えーここの事故の三者で、えーまあ管理者の開発と、それから江差警察署、それと町で、えーまあ協議の場を持ったらどうだというようなご質問だと思います。

えー国道のですね、管理者である開発と、それから警察、で、ちょっと三者で今後ですね、えー1件でもここの登坂車線の、えー事故、こういったものを無くすという対策をですね、えー情報共有しながら、えー改めてですね、えー意見交換、或いは、えー協議の場というものを、えー持つように、えー今後ですね、えー管理者だとかを含めて、えー協議をして行きたいというふうに思いますので、えーご理解願います。

(議長)

よろしいですか。

「増永議員」

はい。それでは2問目行きます。

(議長)

増永議員、ごめんなさい。

はい。それでは、えーと1時まで休憩致します。

休憩 12 : 00

再開 13 : 00

(議長)

休憩を閉じて、会議を再開致します。

増永議員。

「増永議員」

はい。それでは、えー2問目、質問させていただきます。えー開陽丸補助金返還についてお伺い致します。

えー開陽丸センター補助金1,220万に、1,220万円返還は江差町にとって、大変大きな問題だと思います。財政が厳しい中での補助金返還は、町として状況判断を問われると思いますが、何故1,200万返還までして開陽丸センターの解体を行わなければならないのかお伺い致します。

一つ、補助金返還に気づいたのはいつ頃ですか。

二、えー10年以上経過すれば返還が無いとあるが、正確には何日足りないのか。

三、町長にとって、返還金1,200万は大きいですか。小さいですか。  
以上、お伺い致します。

(議長)

町長。

「町長」

増永議員の2問目、開陽丸補助金返還についてのご質問にお答え致します。

当該補助金の返還につきましては、2月20日に開催されました臨時会におきまして、補正予算案を提案し、増永議員を含む全会一致で可決頂いたものでございますが、開陽丸管理棟における観光インフォメーションセンター整備事業で活用した平成27年度国の補正予算で措置されました地方創生加速化交付金に係る財産処分に伴い、既に交付済みとなっている地方創生加速化交付金2,190万7千円のうち、開陽丸管理棟の残存価格に係る交付金額相当額、交付金相当額として1,220万6,866円を国庫に返還するものでございます。

1点目、補助金返還に気付いたのは何時かのご質問でございますが、具体的な、えー月日を明示することは困難ですが、令和6年の1月の段階で、開陽丸管理棟の整備で活用した補助金に関する財産処分の手続きについて検討、関係機関との協議を始めており、その時点で平成27年度国の補正予算で措置されました地方創生加速化交付金につきまして、経過年数により交付金の返還を要する事となる可能性については認識をしていたところです。

2点目、10年以上経過すれば返還が無いとあるが、正確には何日足りないのかのご質問でございますが、財産取得年月日が、えー平成29年3月16日、財産処分の承認が、えー令和8年1月23日ですので、およそ1年2か月弱と言う事になります。

えー3点目、返還金額1,220万円は大きいですか、小さいですかのご質問ですが、1,220万円という額は決して小さい額とは思いませんが、新・道の駅整備を進めるにあたり、内閣府の、内閣府の第2世代、えー交付金などの交付金を活用する上でやむを得ない交付金の返還と判断しているところでございます。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

はい。えーご答弁ありがとうございます。で、今の中でですね、えーと、1年2ヶ月、この1年2ヶ月待てば、1,220万返還しなくてもよかったですよね。それを押し切ってまで、今、この道の駅建設に対して、あーのー、進めることに対して、やはり多くの町民は疑問を感じているし、私自身も疑問を感じてます。何故待てないのかな。

てですね、当初、開陽丸センター解体契約は、令和7年12月に行う事になってますが、なぜ令和8年2月になったのか。この遅れた原因について、ご説明をお願い致します。

(議長)

まちづくり推進課長。

「まちづくり推進課長」

えーと、増永議員から、えーと、当初の予定よりも遅れた原因についての質問と言う事でよろしいでしょうか。はい。

えーと、おー今回の財産処分の承認手続きの関係につきましては、令和7年の4月頃から、檜山振興局などを通じながら、えー協議をさせていた、協議をスタートしたというのが現状でございます。

で、その中で、えー諸々ですね、例えば、あー補助金の返還についても、その当初から可能性については、理解をしながら、あー色々協議を進めてきた中で、例えば色々な事由によっては、免除に当たるような場合もありますので、それに該当するかどうかというのを一つ一つ細かく確認をしながら作業を進めて来たというところでございます。

えーその中で、えー直接内閣府とのやり取りが、協議が始まりましたのが、昨年10月ぐらいでございまして、えーそこからやっぱり内閣府の手続き的にも相当時間を要すると言う事で、えー今回の部分でいうと当初の想定よりも遅れた、あー形で、えー承認の手続きが完了したというところでございます。えーご理解を頂ければと思います。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

と言う事は、当初から、そういう手続き等に関わる時間、タイムラグを考慮してはなかったと言う事ですか。やはり。だからこういうふうが遅れたと言う事ですね。

分かりました。いいです。

じゃあ、これ3問目行きます。えー新・道の駅の経済効果について、ご質問させていただきます。

2月20日の議員全員協議会で、新・道の駅経済効果が13年間で、経済効果予定

として59.8億円と明記されて配布されました。えー事業者が提出した、あー提案書の数字をそのまま使い、初年度の飲食・物販の売り上げが1.8億円が13年後には2倍の3.6円、6億円と書かれています。そして、13年間の売上総合計45.9億円で、年間平均経済効果が4.6億円、6億円と算出しています。

現状の財政状況も明記せず、数字の説明も少なく、説明がされておられません。この資料だけで町民は理解するでしょうか。町長は議会で丁寧な説明をして行くと何度も言ってましたが、お伺い致します。新・道の駅経済効果、この資料は、町民が理解できる、出来る丁寧な経済効果だと思いますか。

また、13年後に飲食・物販が売り上げの3倍になるかお伺い致します。

(議長)

町長。

「町長」

増永議員の3問目、新・道の駅の経済効果についてのご質問にお答えを致します。

2月20日に開催されました議会全員協議会においてお示しを致しました、(仮称)道の駅かもめ島整備事業に伴う経済波及効果の推計について、に關しまして、2点のご質問でございます。

1点目、この資料は町民が理解できる丁寧な経済効果だと思いますかとのご質問でございますが、この推計は一般的な経済波及効果の試算方法に倣いながら、事業者グループから公募時に提出された事業計画に関する提案書の数値に基づき、道の駅の売り上げによる直接効果、商品や飲食、原材料費の町内仕入れや運営支出における町内支出による一次波及効果、道の駅で雇用する方による町内消費による二次波及効果により、経済波及効果を整理したものです。

出来るだけ数字の根拠もお示ししながら作成したものとなっておりますので、ご理解願いたいと思います。

2点目、13年後に飲食・物販の売り上げが2倍になるかとのご質問でございますが、経済波及効果の推計の基となった事業者グループからの提案書における収支計画の、しゅ、数値に関するご質問かと思えます。売り上げの数値に關しましては、事業者グループにおいて経営努力により実現可能と見込んで設定した数、数値と理解しています。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えー江差町のですね、観光施設、入館数はですね、ま、本定例会資料にも、お一過疎地域計画にも掲載されております。私はですね、町ホームページから、あーと、数

字を平成5年から、あーこの観光施設の入館施設の資料を、数字を拾いました。はっきり言って江差町内の全ての施設が尻つぼみ状態で、原因は建築更新効果を行ってこなかったためではないでしょうか。

そこで、過去の開陽丸青少年センターの入り込み数を見ると、平成5年、6.3万人、その10年後、平成15年2.8万人、10年対比で65%減。更に平成25年、1.9万人、10年対比で32%減。この20年間で70%減です。

このような状態で、13年後に売り上げが2倍になるかとは思えません。100%業者さんの数字を信用してよいのでしょうか。疑問を感じています。

更に、令和6年12月17日、保健センターで行われた懇話会でですね、町民の方の質問は、建設費21億円をかけて江差町の経済効果は、と質問し、私も同様に巨額の21億円の建設経済効果の提出をお願いして来ましたが、しかし、出てきた経済効果は、ランニング効果の内容だけの経済効果で、建設費21億円の投資効果が入ってません。

そして、現状の経済状況ありません。この21億円の建設費は、公共事業ですよ。公共事業は、経済全体を拡大させる効果があると言われていています。江差町は、この建設費21億円は、経済効果がゼロと見ているんですか。それとも、建設費入れ忘れたんですか。これは、私や町民が求めている21億円の経済効果ではありません。この資料を新・道の駅経済効果として出すことは、江差町として恥ずかしいと思いませんか。

本来ならば、江差町の現状を踏まえて、21億円の建設費効果を出し、そしてランニング効果までまして、出してですね、一連の経済効果を出して説明すべきではないですか。現状が分からないのに、将来は語れません。

町長さん。町長さん、体調悪くなったら病院行きますよね。病院行ったら何されますか。体温を測られ、血液を採られて調べて、尿検査、レントゲン、調べられますよね。そして現状がどういう状態かと言う事を調べられますよね。そして、その結果、病名が何かと言う事が出た段階で薬というものが出るんじゃないですか。

今、江差町がやってる事は、そういう基礎的な現状を把握しないで、21億という建設費の薬を効くから、効くからやればいいんだ、使いなさいというような藪医者的な事をやってるんですよ。それでは、町民は納得しないし、そんな病院、町長行きますか。行かないですよ。丁寧な検査をして、その状況を調べて病名が決まって薬を頂く。そういう中で、町長、行きませんかそういう病院に。

市場調査、現状把握せずに、建設したエコーの二の舞になりますよ。町民に分かるように、丁寧な経済効果に作り直してください。ご答弁お願いします。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「増永議員」

反問権の使用許可願います。

(議長)

ただ今の増永議員のご質問について、内容の確認、反問権の許可ですね、はい。  
ただ今、反問権行使の要求について許可致します。  
事務局はこれより持ち時間を停止して下さい。

質問時間停止 13 : 13

(議長)

よろしいですか。では、町長の発言を許可致します。

町長。

「町長」

今、ただ今の増永議員のご質問の中に、開陽丸の入館者数の推移のご説明があった  
っていうふうに思います。それを現状把握として捉えられて、しかも、最後の数字が  
平成25年度の数、平成25年度の数字だったかなというふうに思います。もう、そ  
っから10年以上経ってるなと言う事と、開陽丸の入館者と道の駅の入館者、来場者  
というのは、必ずしもイコールにはならないというふうに思います。と言いますのも、  
入館料払って入って頂く開陽丸の数、入館者の数字と道の駅を目指して来られるお客  
さんの来場者数って言うのが、比例するか、あー相関関係が有るかと言うと、それは  
どうなのかというふうな疑問を持ち、持っています。

えーまあ、いずれに致しましても、先ほど来、おっしゃられている現状把握と言  
うのは、具体的にどのような数字を指して、おっしゃっているのか教えて下さい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

はい。それでは、ご説明致します。やはり、今の江差町の経済状況、どのように把  
握されているかと言う事を、やはり江差町が、やはり自分たちが考えなきゃいけない  
し、り、あの一資料として持ってなきゃいけないと思うんです。それは僕が今、言っ  
てる事なんです。

と言う事は、例えば一次産業、一次産業が今どういう状態になっているか。そして、  
この一次産業が、この道の駅をやる事によって、どんだけ漁師の方々に還元あるんだ

というふうに数字をきちっと出す。農家も同じです。農家の方々も、今、現状こういった状態です。でも道の駅を出す事によって、これだけの収入、売り上げ有りますよってというふうに出すのが普通じゃないですかと僕は言ってんですよ。

だから今、町長が言ってるその現状をあなたが理解してないんですか。

例えばエコーだって、ね、私は何回も言ってますよね。市場調査しないで、あれ作ったものですよ。市場調査分からないでよく作りましたよねって私は思うんです。

だから、そういう状況の中で町長が、今私が言ったように、21億円という薬が江差町にとって、どんだけ効果有るかって事を説得するには、江差町今、どういう状態かって事、ちゃんと説明して下さいって事言ってんですよ。

それによって21億円投資して、投資効果によってこんだけ、この今、出てる50何億という金額に結びつくような説明をきちっとして下さいよ。その結果だけの、ここだけ喋って、ランニング経済効果だけ喋っても、私は分からないと思います。

(議長)

町長。

「町長」

いや、あの具体的に、この経済波及効果に現状把握をされていないという増永議員のご質問ですので、その。

「増永議員」

そういう。

(議長)

ちょっと待って、増永議員。今、町長質問してますので。

「町長」

現状把握をするために、具体的にどのような数値を使って、それを反映させればいいのかという質問をしています。えー物販の部分では、その一次産品を江差町で、えー購入して、それを販売するというような波及効果を今、明示しています。

先ほど、お話されていた建設費に対する公共投資に対する波及効果というのは、それは今回の、んー試算には入れていません。だとすると、それは、今のこの59億円よりも大きく効果が有るというふうに、プラスの方向に、増永議員が意図している本当に経済効果があるのかというご質問とは真逆の方向に行くんじゃないかなというふうに思っています。

もう一点、これに含まれていないのは、例えば、江差町に道の駅を目指して来て頂いて、道の駅でお買い物して頂きました。飲食をして頂きました。帰りにコンビニに寄って、えー例えばタバコを買って頂いた、或いはジュースを買って頂いた、或いは、

あ、ガソリンが無くなったな、ガソリンスタンドに寄って、江差町内のスタンドに寄って、えーガソリンを入れて頂いた、こういうものも入ってありません。

だとすると、この59億円と言うのは、あー先ほど来、ご説明している通り、一次波及効果、2次波及効果という直接的な、あー効果の部分だけでございますので、えーそれ以外の部分も精密にやるといふうになっ、精密が、それ以外の部分を含めて行くと、どんどん、どんどん、その経済効果というのは大きくなって行くんじゃないかなというふうに思っています。

いずれに致しましても、我々が説明している経済波及効果は一般的に試算する経済波及効果を説明させて頂いておりますので、まずは、その経済波及効果に含めるべき現状把握というのが、どういう部分が足りていなくて、どのように反映させるべきかと言う具体的な数値をもう一度お示しして下さい。

今、一次産業のお話をされていましたが、それは一次産業で、えー使う、販売する、その販売の金額というのは反映させて行きます。なので、あの一増永議員がおっしゃる、うー必要な現状把握というのをどの部分かというのを教えて下さい。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

やっ町長、今のさ、一次産業の販売するものを把握してるって言ってましたよね。これ、申し訳ないっすけども。

(議長)

反映って言ってました。

「増永議員」

反映ですか。

(議長)

はい。

「増永議員」

反映。

(議長)

反映です。

「増永議員」

はい。

(議長)

はい。まず、えー町長、町長の質問に答えて下さい。

「増永議員」

私はですね、言ってるのは、まず現状の一次産業が現状どういうふうになって、具体的に私がここで数字を出せって事は、出す事は出来ません。調べておりませんので。

ただ私は、今のこの経済効果が現状も分からずにして、ね、事を進めて行ってるんじゃないですかと言う事をまず言ってるんです。

そして、21億円の経済効果について、ね、あれだって、話しているんじゃない。だから、私は一次産業を具体的に何がどうで、で、農家がどうの、漁業がどうのと。

(議長)

増永さん、増永議員。ちょ、まず町長の質問に対して答えて下さい。

「増永議員」

はい。答えてます。

(議長)

答えになってませんよ。

「増永議員」

だから、今から具体的に何を言えって、言えれないって。一次産業に何が細かくなるか分かりませんよ。

ただ、それがこんだけ違いますよって事をちゃんと明記して下さいって事、言ってるんですよ。

(議長)

暫時休憩致します。

休憩 13 : 26

再開 13 : 26

(議長)

ちょっと待って下さい。暫時休憩を閉じてなかったなので、再開致します。

「副町長」

副町長。

(議長)

副町長。

「副町長」

「 (聞き取れず) 」 かって事ですが、あの一町では、あの一毎年、毎月、あの一農協の方から、農家であれば販売金額の報告が来ます。これは品目ごとでございいます。

えー漁業であれば、えー組合、檜山漁協の方から、えー水揚げ金額、これも、えー魚種ごとに細かく整理されて来ます。えーそういう部分では、年間を通して販売金額がいくらか、或いは水揚げがいくらか、これを把握しているのは当然でございいます。

えー一方で、えー増永議員がおそらく言いたいと思うのは、うーんと、二次産業、或いは三次産業の経済の状況を踏まえてかというお話だと思いますが、これについてはですね、個々の事業者の売り上げ、そこはね、我々は知る由もありません。

ただ一方で、えー我々が知る由があるとすれば、国のビッグデータ、ここで、えー数字を見極めるしかございませぬ。今の段階では。

(議長)

副町長、ごめんなさい。今、反問権のやつ、反問権でやつやってるんで。ちょっと答弁をちょっと控えて。

「副町長」

ん。経済効果、経済の状況把握してるかったから、そのことを言ってる。

(議長)

終わってよろしいですか。一次産業で終わったって言う事でよろしいですか。

じゃあ、えー反問権は終了しましたので、もう1回再開して、もう一度。

質問時間再開 13 : 28

(議長)

申し訳ございませんが、副町長答弁の方お願い致します。

再質問の答弁になります。

「副町長」

副町長。

(議長)

副町長。

「副町長」

えーと、増永議員の方から町内の現状把握しているかと言う事にお答えしますが、えー先ほど申し上げました通り、一次産業については、えー各、えー組合の方から、えー報告が来て町で把握しています。

おそらく総合計画の中でも、えー指標としてその辺を販売金額、或いは水産の水揚げ、その辺は、えー記載されていると思っております。二次産業、三次産業は、先ほど来、申し上げましたが、個店の売り上げ、えーについては知る由もございません。

一方で我々が知り得るのは、ビッグデータと言う事です。2020年の、えーコロナ禍の、えー生産額から見ると、2024年。今直近で、2022年のものがござい  
ますが、えーコロナ禍よりは20億ほど上がっております。以上でございます。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えー何度も、もう1回聞きます。私の言った、その現状、建設費21億円、そして、ランニング経済効果、今説明されてるのは、ランニング、うー経済効果だと思います。その一連の流れのものの経済効果ってものは作るんですか。作らないですか。お願いします。

(議長)

副町長。

「副町長」

えーと、まず、先般の全員協議会でもお話しましたが、今、現在、町で把握している、えーコンソーシアムから出された収支計画書に基づいて、今回の、えー経済効果は導かれております。その中でも説明致しましたが、これはあくまでも、あの空間で、えーどのくらいのお金が生み出されるかというものであって、直接的経費をまず59億という報告をさせて頂きました。

で、今回の報告には、間接的経費、これは、えー町内の、えー調達率が20%と言

う事で押さえてますが、これから、えー事業者の皆さんと、この20を50、或いは60に引き上げるという、えー努力をこれからして行くと言う事です。ですから、えー間接的経費については、これからの運営の中でもう1回、みち、弾き出されるものだ、えー認識しております。

また、先ほど町長も反問権でお話しましたが、建設に関する、えー経済効果、これにつきましては、当然19億7千万ほどの事業費掛かりますので、これは、コンソーシアム全体、或いは下請け、雇用されている方、それぞれに、えープラスとして、えー効果があるものと認識しておりますので、ご理解願います。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。4問目。

「増永議員」

ちょちょ、ちょっと待って下さい。

(議長)

4問目。もう3問目終わりました。

「増永議員」

3問目の私は作らないんですかと。あのー現状と建設費21億円とランニングの経済効果の一連の経済効果作らないですかって僕は質問した。

(議長)

副町長。

「副町長」

えーと、経済効果、えーランニングコストまでは出てます。59億と言う事で。

ただ、この基礎になる数値が動く可能性もこれからありますので、ここはちょっと内部の方ですね、整理させて頂きたいと思います。

間接的経費についても、どこまで調達率が上がって行くかと言う事もありますから、どの時点でどういった、えー数値をベースにですね、報告すべきかと言う事も踏まえながら、えー内部でちょっと整理させて頂きたいと思います。よろしく願います。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

はい。じゃあ作って頂けるという事でご理解してよろしいですね、ね。

「副町長」

今後、整理したいと。

「増永議員」

そうですね。分かりました。ありがとうございます。

それではですね、4番目いきます。新・道の駅の建設費等、企業版ふるさと納税について。えー令和7年6月、業者選定委員会が行われ、事業費約21億円でアイビッグループに決まり、10ヶ月が過ぎました。この間、社会情勢も大きく変わり、建築業界では、資材高騰、労務費高騰と騒がれていますが、新・道の駅は約21億円の建設費で間に合うのかお伺い致します。

また、企業版ふるさと納税3億円ですが、令和7年9月10日の定例議会の公表では、目標の4%、1,270万円でしたが、今現在の金額公表をお願い致します。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

増永議員の4問目、新・道の駅の建設費と企業版ふるさと納税についてのご質問にお答え致します。

1点目、新・道の駅は約21億円の建設費で間に合うのかのご質問でございますが、新・道の駅の建設事業費に関しましては、令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算案でお示ししているとおりになっており、現時点では、下水道事業分の上乗せはあるものの、要求水準としてお示しをした部分について、ご提案頂いた、えー事業費の範囲内での対応となっております。

2点目、企業版ふるさと納税の金額についてのご質問でございますが、令和8年2月末時点で、1,313万、1,310万円となっております。

また、企業版ふるさと納税とは別に、町内企業や個人などからのご寄付を積み立てた、かもめ島交流拠点づくり基金の残高が、さん、3,071万5千円となっており、2つを合わせた合計額は4,381万5千円となります。

なお、基本設計段階で積算した事業費を基に、企業版ふるさと納税について3億円

を目標に取り、取り組むとしたところでございますが、現状として、事業者グループからの提案価格により、事業費の圧縮及び一般財源負担の軽減が図られております。令和8年度、令和9年度も引き続き、企業版ふるさと納税の募集を継続、強化し、更なる負担の軽減を図って参りたいと考えております。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えーいずれにしても、まだ4,300万、全然足りない状況ですが。

えー例えば建、建設の部分で、今、現在町長が、あの一ご答弁されて、事業内容、あー事業費内容で収まるというふうにご答弁されておりますが、えー、一般、一般社団法人建設物価調査会が出している、建設物価、建築費指数、札幌版によると、2025年4月から2026年1月の10ヶ月間で建築費が約10%アップしている状態です。

こうこう、公共事業標準請負契約約款、第25条2項、千分の15を超える額については、請負代金に応じなければならない。また、2024年12月、改正建築業法では、請負計画、あー請負契約締結前に、リスク情報通知の提示により、価格上昇分を支払わなければならないとあります。

新・道の駅の場合は、仮に今の、おー10%アップがなった場合に、約2億円増えます。それを増えない状態でやるんですか。もし増えたらどうするのか、その資金調達についてお伺い致します。

で、また、先ほど、ふるさと納税の方も4,300万何がし。3億に全然到達しませんが、最後まで3億円を目指すのか、お伺い致します。

それと、町長は町政執行方針の中で、町長改選期のため、あー8年度予算は骨格予算としたと言っていました。本当でしょうか。骨格予算とは政策的経費、一時的または臨時的に投入する経費を極力抑え、毎年度維持して固定的に支出される経常的な経費を中心に構成された予算とあります。

過去の町長選の年には、政策的経費を計上せずに、町長選が終了後に、肉付け予算で、えー補正予算を組んでいたようですが、今回の過去の前例を破り、道の駅の予算額19,7億円を計上していますが、開陽丸センターの解体は、5月末までかかります。あと2ヶ月待てば、町長選が行われ、町民審判が下されます。

町長選後に判断しても遅くないと思いますが、町民審判を受けずに強行突破するんですか。町民審査を受けてからの予算判断をしないのかお伺い致します。

また、10.8億円の国への交付金申請を行ったのかもお伺い致します。

(議長)

まちづくり推進課長。

「まちづくり推進課長」

はい。えー増永議員からのご質問にお答え致します。もし、ちょっと足りない部分がありましたらご指摘を頂ければと思います。

えーまず、うー、ま、建設事業費、あの一資材高騰を含めた労務費単価の上昇を含めての高騰の部分でございます。えーまあ資材高騰、労務費の増などの影響が出ていることは、あーその通りかと思えます。えーその中で、事業者グループ側の中では、企業努力の中で提案価格に収まるように努力をした、して頂いているというふうに理解をしているところでございます。

ただ一方で、あの一、一般論として、先ほど増永議員もおっしゃってた通り、資材高騰、労務費については、あー事業費に上乗せって言う事も想定される部分はあるかというふうに思いますが、まずは提案価格内での事業実施について、えー江差町としてもお願いしておりますし、事業者グループ側でも企業努力の中で対応して頂いているというところで協議をしているところでございます。

また、あー今後、指定管理等の協定締結の上でも同様の考え方で取り進めて行きたいというふうに考えてございます。

えー2点目、えーでございますが、あー企業版ふるさと納税の関係でございます。

えーまず現状とするとまだ、あー3億円という目標には達していない状況でございますが、ま、現状としては、3億円の目標というのは継続しながら、令和8年度、9年度、引き続き募集強化をして行きたいというふうに考えてございます。

ただ、企業版ふるさと納税が目標に達しない場合でも、実質公債費比率につきましては、18%を超えないと言う事、超えないで出来るというシミュレーションを当初から示してございます。えーその上で、えー提案価格に基づく事業費につきましては、設計段階の数字よりも下がっておりますので、シュミ、シミュレーションの時にお示しました、あー時に比べて一般財源負担につきましては、抑制が図られていると言う事はご理解を頂ければと思います。

今後、おー企業版ふるさと納税が、あー集まりましたその分だけ、さらに負担の抑制が図られると言う事でございますので、ご理解を頂きたいというふうに思います。

あと骨格予算の関係につきましては、あー町長の執行方針でも説明しておりますので、えー政策的な部分だとかにつきましても、継続的なものですとか、あー計画を前に進めると言う部分で必要なものをのせていると言う事で、ご理解を頂ければというふうに思います。

えーそれと、最後10.8億円っていうのは、ちょっと何の、事が、ちょっと不明だったんですが。

「増永議員」

国への交付金申請。

「まちづくり推進課長」

はい。国への交付金の手続きに関しましては、あー、えーと必要なタイミングで必要な手続きにつきましては、進めているところでございますので、ご理解頂ければと思います。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

そしたら、今の段階では、工事費は増えないという認識でよろしいんですね。

そして、その増え、増えても、あの一、ま、企業さんが、あー企業努力で何とかして頂けると言う事でよろしいんですね。

そして、ふるさと、うー企業版ふるさと納税については、18%を超えない程度まで使う予定だというふうに考えてよろしいんですね、そしたらね。

そして、今、あーの、交付金については、これからやるんですね。まだやって無いて事ですね。そうですね。その辺のところ、ちょっともう一度お願い致します。

(議長)

まちづくり推進課長。

「まちづくり推進課長」

えーと、交付金関しましては、要望の手続きは行っておりまして、内示を待っている段階でございますので、ご理解をお願い致します。

「増永議員」

でも、あとあれですよ。町民審判を受けてから予算判断しないのかって言う。

(議長)

副町。町長。

## 「町長」

えー先ほど、担当課長が申しあげました通り、継続費として、継続して、えー事業を展開している訳でございます、先ほども令和7年度補正予算案の中で継続、継続事業として、えー議決を頂いたところでございます。

えーこれはですね、あの一色んな一体となった事業の一つが今回大きな建設事業費、えー、に掛かる予算を令和8年度当初予算に盛り込んでいるところでございます。この間も開陽丸、うー記念館の、あー失礼しました。開陽丸管理棟の解体であったり、或いは、あーそれに伴う開陽丸記念館のリニューアルであったりと言う事で、えー、一体となって様々な予算を、えー皆さんに、議会に議決を頂いているところでございます。

直近となりますけれども、前回の臨時会、2月20日の臨時会では、かもめ島道の駅、あー道の駅かもめ島整備事業既存施設等解体工事、この工事請負契約の締結についても、増永議員を含め、皆さんにご賛、えー、えー賛成を頂いて、可決をして頂いて、えー解体工事が着手出来るというようなところでございます。

もし、この管理棟を解体をして、そのままであったら、記念館は再開出来ません。えー記念館の電気施設などが管理棟の中に、えー配置されており、これを解体することで、えー記念館が機能しなくなるから今休止をしているというような状況でございます。

えーこの工事請負契約の締結について、増永議員のご賛成を頂いておりますし、また、あー先ほど議論になりました、えー開陽丸管理棟の国庫補助金の返還についても、増永議員には賛成を頂いて、えーこの議決を頂いているところでございます。

この建設だけを止めるというのが、あー今までの流れからすると、おー、そうすると今までのやって来た事が全てストップしてしまって、それこそ増永議員がおっしゃられる無駄なお金になってしまう。我々は、これが一連の建、道の駅の開業を見据えた予算案として、これまでずっと議会に提案をして、議決を頂いて、進めて来ているものでございますので、この建設だけを止めると言う事は、現実的に、現実的なお話ではないかなというふうに思っておりますので、今回、令和8年度当初予算で、えー計上させて頂いたと言う事でございます。

## (議長)

増永議員。

## 「増永議員」

はい。じゃあ5問目行きます。

コミュニティプラザえさし・エコーについて、ご質問致します。

コミュニティプラザえさし・エコーについて、令和6年9月定例会で貸し館、貸し室というより、上町に人の流れをつくり、賑わいを創出する地域の活性化に繋げて行くための施設が大前提と答弁していますが、令和6年度のK P I の認定地域再生計画

の評価等に関する調査、アンケート調査を令和7年度に提出していますが、エコーがオープンして、どのように上町地域活性化に貢献したのか、具体的に数字、えー効果を数字で示して下さい。

(議長)

町長。

「町長」

増永議員の5問目、コミュニティプラザえさし・エコーについてのご質問にお答え致します。

エコーがオープンして、どのように上町地域活性化に貢献したか、具体的に効果を数字で示してというご質問でございますが、町では、コミュニティプラザえさし建設にあたり、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用するため、地域再生計画を作成し、施設の年間利用者数、施設におけるイベント開催日数、空き店舗利活用件数の3つを数値目標、いわゆるK P Iとして設定しております。このK P Iに基づき効果を検証して参りますので、ご理解願致します。

なお、議員が求める上町地域活性化への貢献、効果を具体的に示す数字については、町で把握することは困難ですので、ご理解頂きたいと思えます。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えー今、町長の方からは、数字的には掴めてない、と言う事ですが。コミュニティプラ、ま、町長の説明にもあった通り、えーコミュニティプラザえさし・エコーはですね、自立性で運営することで交付金を頂いております。

令和7年12月の定例議会の答弁で、運営費750万達成見込み、見込みないが無いと課長が答弁しております。先ほど町長も言われてた、K P I、その目標、目標の計画のアンケート調査の、についてですね、問10番、最終年度目標値の達成状況についての質問で、おおむね達成できる見込みと回答してるんです。実は、最終年度とはどういう数字かと言う事です。2027年の計画では、年間利用者数が、2万1,630人、年間イベント数が81日、年間収入750万が達成出来ると言っている。

でも、12月の定例議会では、出来ないっつって。まず何でこのアンケート調査に達成出来るというふうに言ったのか、その根拠は何なのか、そのご説明をお願い致します。

また、今回の、今の江差町の考え方では、エコーの、エコーに対して補助金750万円は税金の無駄遣いのように思えます。市場調査を行わずにただ作ればいって作

った負の建物エコー。結果、運営費が毎年750万の補助金を出す状況。ならば、運営を民間に無償で丸投げしてですね、民間活力に頼った方が得策ではないですか。運営を民間にすれば、年間250万の持ち出しはなくなり、江差町としては効率の良い得策かと思いますが、ご答弁をお願い致します。

「まちづくり推進課長」

まちづくり推進課長。

(議長)

まちづくり推進課長。

「まちづくり推進課長」

増永議員のご質問にお答え致します。えー先ほど増永議員おっしゃった、まあ、アンケート調査の、あ一部分でございます。これにつきましては、毎年、毎年フォローして行くような形になりますが、あ提出した時点ではですね、えー、まあ将来的な、あ今後の取り組みも含めて、何とか達成したいという思いから、そういうふうに戻答させて頂いております。

一方で現実的な部分を見ますと、中々それが達成出来ないという状況も理解しているところでございまして、えー当課と致しましては、引き続き、何とか、あ達成に向けて努力すると言う事は当然すると言う事で、ご理解を頂ければというふうに思っております。

それと2点目、エコーの運営費750万補助とおっしゃいましたけれども、これは直営施設でございますので、補助金を出している訳ではございませんので、ご理解を頂ければと思います。

で、えーと、私達は決して負の建物だとは思っておりません。こちらは、あ一年間、あー1万6千人、1万8千人程度、多分3月末には1万8千人程度になるかと思えます。年間1万8千人、延べ1万8千人ほどの方々が、ご来場されていると言う事を考えると、ここに人のたまり場、人の集まりが出来てるっていうのは事実でございます。

これを如何に経済効果に繋げて行くかという部分につきましては、町も含めて、経済団体を含めて色々考えて行く。これをまあ、あの一商売に繋げて行くっていう視点で、是非ともですね、商工会、商店街等含めて色々と考えて行ければというふうに考えております。

決して、あの一ここに人は使う、あ一人が集まり、使われてるっていう現実がありますので、私どもとすると、負の建物とは考えておりません。その上で、民間の丸、民間に投げると言う言い方をされましたけれども、現状とするとそういった考え方は持たず、町として、えー適切な管理運営をして参りたいというふうに考えておりますので、ご理解をお願い致します。

(議長)

以上で、増永議員の一般質問を終わります。